



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石井 武夫 TEL 0538-32-1103
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	985,751	△0.2	60,723	24.5	67,862	10.5	39,989	28.7
22年12月期第3四半期	987,402	15.0	48,773	—	61,394	—	31,067	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	114.55	114.55
22年12月期第3四半期	96.12	96.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	939,487	328,406	31.2	838.59
22年12月期	978,343	310,809	28.0	785.61

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 292,746百万円 22年12月期 274,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	4.3	68,000	32.5	78,000	17.9	35,000	91.3	100.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	349,757,784株	22年12月期	349,757,784株
23年12月期3Q	662,143株	22年12月期	660,749株
23年12月期3Q	349,096,264株	22年12月期3Q	323,210,432株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の悪化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第76期有価証券報告書(平成23年3月25日提出)に記載していますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては添付資料5ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) その他の注記事項	17

※ 当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成23年11月4日(金)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		(参考) 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
		数量	金額		数量	金額		数量	金額		
			構成比%			構成比%			構成比%		
合計	日本	—	108,725	11.0	—	108,491	11.0	—	38,728	12.0	
	海外	—	878,677	89.0	—	877,260	89.0	—	283,891	88.0	
	地域別内訳	北米	—	126,032	12.8	—	126,052	12.8	—	37,407	11.6
		欧州	—	138,074	14.0	—	121,312	12.3	—	30,450	9.4
		アジア	—	484,423	49.1	—	488,453	49.6	—	166,980	51.8
		その他	—	130,147	13.1	—	141,440	14.3	—	49,053	15.2
	合計	—	987,402	100.0	—	985,751	100.0	—	322,619	100.0	
二輪車	日本	76	28,707	(4.1)	80	28,582	(4.1)	26	9,787	(4.3)	
	海外	5,048	665,744	(95.9)	5,247	662,929	(95.9)	1,833	219,459	(95.7)	
	地域別内訳	北米	40	27,315	(3.9)	45	26,726	(3.9)	14	6,885	(3.0)
		欧州	187	93,498	(13.5)	150	74,668	(10.8)	42	19,253	(8.4)
		アジア	4,486	457,062	(65.8)	4,632	462,845	(66.9)	1,624	158,777	(69.3)
		その他	335	87,867	(12.7)	421	98,688	(14.3)	153	34,543	(15.0)
	合計	5,124	694,451	70.3	5,328	691,511	70.2	1,859	229,246	71.1	
マリン	日本	—	16,584	(12.4)	—	16,770	(11.9)	—	5,629	(14.7)	
	海外	—	116,950	(87.6)	—	123,618	(88.1)	—	32,717	(85.3)	
	地域別内訳	北米	—	57,130	(42.8)	—	61,478	(43.8)	—	16,098	(42.0)
		欧州	—	29,176	(21.8)	—	31,292	(22.3)	—	5,790	(15.1)
		アジア	—	6,985	(5.2)	—	7,997	(5.7)	—	3,057	(8.0)
		その他	—	23,657	(17.8)	—	22,850	(16.3)	—	7,771	(20.2)
	合計	—	133,534	13.5	—	140,388	14.2	—	38,346	11.9	
特機	日本	—	8,336	(11.1)	—	8,947	(12.6)	—	3,557	(13.5)	
	海外	—	66,721	(88.9)	—	62,207	(87.4)	—	22,831	(86.5)	
	地域別内訳	北米	—	40,672	(54.2)	—	36,675	(51.5)	—	14,119	(53.5)
		欧州	—	12,273	(16.4)	—	12,605	(17.7)	—	4,599	(17.4)
		アジア	—	4,829	(6.4)	—	4,232	(5.9)	—	1,158	(4.4)
		その他	—	8,946	(11.9)	—	8,693	(12.3)	—	2,953	(11.2)
	合計	—	75,058	7.6	—	71,154	7.2	—	26,389	8.2	
その他	日本	—	55,097	(65.3)	—	54,191	(65.5)	—	19,754	(69.0)	
	海外	—	29,260	(34.7)	—	28,505	(34.5)	—	8,882	(31.0)	
	地域別内訳	北米	—	915	(1.1)	—	1,172	(1.4)	—	304	(1.1)
		欧州	—	3,126	(3.7)	—	2,747	(3.3)	—	806	(2.8)
		アジア	—	15,544	(18.4)	—	13,377	(16.2)	—	3,987	(13.9)
		その他	—	9,674	(11.5)	—	11,207	(13.6)	—	3,784	(13.2)
	合計	—	84,357	8.6	—	82,696	8.4	—	28,636	8.8	

(注) 前第3四半期連結累計期間の数値は、当期のセグメントに基づき組み替えて表示しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(7~9月)の経済環境は、米国経済は失業率の高止まり、住宅価格の下落基調継続など、景気回復ペースが鈍化しました。欧州経済はギリシャ債務問題に端を発した混乱により、景気減速感が強まりました。新興国では総じて安定した成長が続きましたが、世界的な景気減速の波及が懸念されます。また日本では円高が進行し、東日本大震災による景気の落ち込みからの回復は緩やかなものとなりました。

このような中、当第3四半期(7~9月)は、新興国二輪車や船外機などの販売数量が前年同期比増加しました。売上高は、円高による為替換算影響151億円の減収要因がありましたが、3,226億円(前年同期比3.7%増加)となりました。利益面については、販売増加による荒利の増加や構造改革によるコスト削減効果などが為替換算影響を上回り、営業利益は192億円(同40.0%増加)、経常利益は191億円(同8.5%増加)、四半期純利益は110億円(同51.2%増加)となりました。

当第3四半期累計(1~9月)では、新興国二輪車や船外機などの販売数量が前年同期比増加しました。売上高は、為替換算影響518億円の減収要因により9,858億円(前年同期比0.2%減少)となりました。利益面では円高・原材料価格の上昇・震災影響を、販売増加や構造改革によるコスト削減、製造物賠償責任引当金の戻入れなどにより吸収し、営業利益は607億円(同24.5%増加)、経常利益は679億円(同10.5%増加)、四半期純利益は400億円(同28.7%増加)となりました。

なお、当第3四半期(7~9月)の為替レートは米ドル78円(前年同期比8円の円高)、ユーロ110円(同1円円高)、当第3四半期累計(1~9月)では米ドル81円(前年同期比8円の円高)、ユーロ113円(同5円円高)となりました。

○ セグメント別の概況

〔二輪車〕

当第3四半期(7~9月)は、ベトナム、インドネシア、ブラジルなどで販売が前年同期を上回りました。また、米国では前年に流通在庫適正化のための出荷調整を実施したことにより、出荷台数が増加しました。一方、欧州での販売減や、為替換算影響がありましたが、二輪車事業全体の売上高は2,292億円(前年同期比7.1%増加)となりました。営業利益は販売数量増加による荒利増はあったものの、為替換算影響や原材料価格の上昇などにより、94億円(同28.9%減少)となりました。

当第3四半期累計(1~9月)では、中南米やアジアなどで販売が前年同期比増加したものの、欧州の販売減や為替換算影響などにより、売上高は6,915億円(前年同期比0.4%減少)、営業利益は329億円(同22.9%減少)となりました。

〔マリン〕

当第3四半期(7~9月)は、船外機は第2四半期での震災影響による生産・出荷遅れを挽回し、ロシア・中南米・米国などで販売台数が前年同期比増加しました。マリン事業全体の売上高は、為替換算影響がありましたが383億円(前年同期比1.7%増加)となりました。営業利益は、震災影響の挽回による出荷増などにより27億円(同31億円改善)となりました。

当第3四半期累計(1~9月)では、船外機やウォータービークルの需要回復などにより、売上高は1,404億円(前年同期比5.1%増加)、営業利益は販売増などにより、85億円(同131.0%増加)となりました。

〔特機〕

当第3四半期(7~9月)は、北米での四輪バギーの販売が前年同期比減少したことに加え、為替換算影響により、特機事業全体の売上高は264億円(前年同期比13.9%減少)となりました。営業利益は製造物賠償責任引当金の戻入れや経費削減などにより37億円(同67億円改善)となりました。

当第3四半期累計(1~9月)の売上高は712億円(前年同期比5.2%減少)、営業利益は93億円(同165億円改善)となりました。

〔その他〕

当第3四半期(7~9月)は、前年同期に比べ、電動アシスト自転車の販売増や、震災影響の挽回による自動車用エンジンの出荷増はあったものの、サーフェスマウンターの出荷が減少し、その他の事業全体の売上高は286億円(前年同期比0.9%減少)、営業利益は35億円(同13.6%減少)となりました。

当第3四半期累計(1~9月)の売上高は、827億円(前年同期比2.0%減少)、営業利益は99億円(同4.3%増加)となりました。

なお、前年同期との比較は、前年同期の数値を当期のセグメントに基づいて組み替えたものを行っています。

(参考情報)

当第3四半期累計の所在地別情報(売上高には所在地間の内部売上高を含みます。)

〔日本〕

前年同期に比べ、電動アシスト自転車の販売増や、震災影響の挽回による自動車用エンジンの出荷増はあったものの、サーフェスマウンターの出荷減や為替円高影響などにより、当第3四半期累計(1~9月)の売上高は3,809億円(前年同期比6.3%減少)となりました。また、営業損益は構造改革によるコスト削減効果はあったものの、売上高減少及び為替円高影響などにより前年同期比73億円減益となる66億円の営業損失となりました。

〔北米〕

マリン市場が回復基調にあり、ウォータービークルや船外機を中心に販売が前年同期比増加しました。当第3四半期累計(1~9月)の売上高は、為替換算影響がありましたが1,375億円(前年同期比1.1%増加)となりました。営業利益は製造物賠償責任引当金の戻入れや構造改革によるコスト削減効果、販売増などにより94億円(同180億円改善)となりました。

〔欧州〕

ユーロ圏周縁国の財政問題を背景にした景気減速により、二輪車や四輪バギーの販売減少が続いたことや、為替換算影響などにより、当第3四半期累計(1~9月)の売上高は1,220億円(前年同期比10.8%減少)となりました。営業利益は売上高の減少影響により15億円(同52.5%減少)となりました。

〔アジア〕

ベトナムやインドなどでは二輪車販売が前年同期に比べ増加しました。一方、中国での排ガス規制の影響による販売減や為替換算影響などがありましたが、当第3四半期累計(1~9月)の売上高は5,064億円(前年同期比2.5%増加)となりました。営業利益は原材料価格の上昇や為替換算影響などにより440億円(同5.3%減少)となりました。

〔その他〕

ブラジルでの二輪車や船外機の販売が前年同期比増加したことなどにより、当第3四半期累計(1~9月)の売上高は1,201億円(前年同期比15.4%増加)、営業利益は116億円(同80.6%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態につきましては、流動資産が前期末比339億円、固定資産が同49億円減少したことにより、総資産は同389億円減少の9,395億円となりました。純資産の部では、四半期純利益400億円などにより株主資本は同397億円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少により純資産合計は同176億円増加の3,284億円、自己資本比率は31.2%(同3.1ポイント改善)となりました。

当第3四半期(7~9月)のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益188億円や、売上債権の減少181億円、法人税等の支払い△65億円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは279億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは△81億円となりました。これらにより、フリー・キャッシュ・フローは198億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△175億円となりました。

当第3四半期累計(1~9月)のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益666億円、仕入債務の増加141億円、法人税等の支払い△267億円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは534億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシアやベトナムで増産のための設備等を取得したことなどにより△340億円となりました。これらにより、フリー・キャッシュ・フローは194億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済△277億円などにより、△330億円となりました。

これらの結果、当第3四半期末の有利子負債残高は2,913億円(前期末比311億円減少)、現金及び現金同等物は1,841億円(同198億円減少)となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金1,024億円が含まれています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期までは計画を上回って推移していますが、想定を超える円高の進行や、タイで発生した洪水による影響など先行き不透明な状況にあるため、平成23年8月3日の第2四半期決算発表時に公表した予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,427	205,362
受取手形及び売掛金	165,286	183,711
商品及び製品	132,298	136,308
仕掛品	40,857	37,423
原材料及び貯蔵品	38,069	39,903
その他	49,803	43,822
貸倒引当金	△5,625	△7,503
流動資産合計	605,117	639,028
固定資産		
有形固定資産	244,229	250,320
無形固定資産	3,628	4,247
投資その他の資産		
投資その他の資産	87,981	86,219
貸倒引当金	△1,469	△1,473
投資その他の資産合計	86,512	84,745
固定資産合計	334,370	339,314
資産合計	939,487	978,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,408	125,809
短期借入金	31,561	35,455
1年内返済予定の長期借入金	94,996	57,576
未払法人税等	2,751	8,282
引当金		
賞与引当金	14,237	8,800
製品保証引当金	27,672	28,356
その他の引当金	1,499	1,083
引当金計	43,409	38,241
その他	81,112	99,765
流動負債合計	384,240	365,131
固定負債		
長期借入金	164,788	229,410
引当金		
退職給付引当金	38,693	35,423
製造物賠償責任引当金	7,292	20,882
その他の引当金	1,318	1,529
引当金計	47,304	57,834
その他	14,748	15,156
固定負債合計	226,840	302,401
負債合計	611,081	667,533

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金	74,582	98,147
利益剰余金	262,505	199,190
自己株式	△683	△681
株主資本合計	422,071	382,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561	2,719
土地再評価差額金	10,186	10,186
為替換算調整勘定	△140,073	△120,977
評価・換算差額等合計	△129,325	△108,070
新株予約権	109	102
少数株主持分	35,550	36,454
純資産合計	328,406	310,809
負債純資産合計	939,487	978,343

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	987,402	985,751
売上原価	761,855	763,839
売上総利益	225,547	221,912
販売費及び一般管理費	176,773	161,188
営業利益	48,773	60,723
営業外収益		
受取利息	6,743	5,951
その他	16,095	10,945
営業外収益合計	22,839	16,896
営業外費用		
支払利息	6,274	5,304
為替差損	—	2,246
その他	3,944	2,206
営業外費用合計	10,219	9,757
経常利益	61,394	67,862
特別利益		
固定資産売却益	418	256
事業譲渡益	106	—
その他	3	—
特別利益合計	528	256
特別損失		
固定資産売却損	140	137
固定資産処分損	542	429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	552
災害による損失	—	314
その他	37	81
特別損失合計	720	1,515
税金等調整前四半期純利益	61,202	66,602
法人税、住民税及び事業税	25,002	20,856
法人税等調整額	△1,371	△849
法人税等合計	23,631	20,007
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,594
少数株主利益	6,503	6,605
四半期純利益	31,067	39,989

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	311,235	322,619
売上原価	237,821	252,287
売上総利益	73,414	70,331
販売費及び一般管理費	59,710	51,151
営業利益	13,704	19,180
営業外収益		
受取利息	2,124	1,869
その他	4,962	3,483
営業外収益合計	7,086	5,352
営業外費用		
支払利息	1,796	1,727
為替差損	—	3,541
デリバティブ評価損	1,103	—
その他	305	186
営業外費用合計	3,205	5,455
経常利益	17,585	19,077
特別利益		
固定資産売却益	227	56
事業譲渡益	106	—
特別利益合計	333	56
特別損失		
固定資産売却損	76	80
固定資産処分損	182	176
投資有価証券売却損	—	77
その他	34	40
特別損失合計	293	375
税金等調整前四半期純利益	17,624	18,759
法人税、住民税及び事業税	6,394	6,115
法人税等調整額	1,833	△485
法人税等合計	8,228	5,629
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,129
少数株主利益	2,104	2,100
四半期純利益	7,291	11,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,202	66,602
減価償却費	27,689	24,853
事業譲渡損益 (△は益)	△106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△603	△1,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,146	3,770
製造物賠償責任引当金の増減額 (△は減少)	410	△13,362
受取利息及び受取配当金	△7,353	△6,415
支払利息	6,274	5,304
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△278	△119
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	542	429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	552
売上債権の増減額 (△は増加)	535	7,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,429	△8,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,474	14,105
その他	10,538	△15,684
小計	119,045	78,254
利息及び配当金の受取額	7,750	7,729
利息の支払額	△6,099	△5,902
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,466	△26,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,230	53,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,254	△1,354
定期預金の払戻による収入	1,604	2,891
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,816	△31,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,577	871
事業譲渡による収入	250	—
その他	△2,817	△5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,455	△34,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△45,456	△810
長期借入れによる収入	20,472	10,032
長期借入金の返済による支出	△38,375	△36,964
株式の発行による収入	74,647	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
少数株主への配当金の支払額	△3,750	△4,924
その他	△208	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,326	△32,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,093	△6,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,007	△19,850
現金及び現金同等物の期首残高	137,219	203,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,295	184,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,849	37,718	30,652	31,015	311,235	—	311,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	19,968	19,968	(19,968)	—
計	211,849	37,718	30,652	50,984	331,204	(19,968)	311,235
営業利益又は 営業損失(△)	11,935	△468	△3,012	5,250	13,704	0	13,704

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータースポーツ、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	688,337	133,534	75,058	90,471	987,402	—	987,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	61,110	61,110	(61,110)	—
計	688,337	133,534	75,058	151,582	1,048,513	(61,110)	987,402
営業利益又は 営業損失(△)	38,014	3,698	△7,170	14,231	48,773	0	48,773

(注) 1 事業区分の方法 …………… 前第3四半期連結会計期間に同じ

2 各事業区分に属する主要な製品 …………… 前第3四半期連結会計期間に同じ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,446	38,260	33,905	147,649	35,973	311,235	—	311,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,738	4,943	649	11,133	429	99,894	(99,894)	—
計	138,185	43,203	34,555	158,783	36,402	411,130	(99,894)	311,235
営業利益又は 営業損失(△)	△33	△5,261	608	14,626	4,134	14,074	(369)	13,704

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,645	124,911	134,490	460,175	103,180	987,402	—	987,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	241,724	11,167	2,308	33,861	878	289,939	(289,939)	—
計	406,369	136,078	136,798	494,037	104,058	1,277,341	(289,939)	987,402
営業利益又は 営業損失(△)	706	△8,590	3,147	46,454	6,402	48,120	653	48,773

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域 …… 前第3四半期連結会計期間に同じ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	38,487	35,163	156,504	45,117	275,273
II 連結売上高					311,235
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%	11.3%	50.3%	14.4%	88.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	126,032	138,074	484,423	130,147	878,677
II 連結売上高					987,402
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%	14.0%	49.1%	13.1%	89.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域 …… 前第3四半期連結会計期間に同じ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品、中間部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	二輪車	マリン	特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	691,511	140,388	71,154	903,054	82,696	985,751	—	985,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	19,614	19,614	△19,614	—
計	691,511	140,388	71,154	903,054	102,311	1,005,366	△19,614	985,751
セグメント利益	32,942	8,543	9,329	50,816	9,906	60,723	0	60,723

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子の製造及び販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	二輪車	マリン	特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	229,246	38,346	26,389	293,982	28,636	322,619	—	322,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	6,177	6,177	△6,177	—
計	229,246	38,346	26,389	293,982	34,814	328,797	△6,177	322,619
セグメント利益	9,378	2,673	3,673	15,724	3,455	19,180	0	19,180

(注) 1 「その他」の区分 …… 当第3四半期連結累計期間と同じ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

当該会計基準等に準拠した場合の前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間に係るセグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	694,451	133,534	75,058	903,044	84,357	987,402	—	987,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	20,876	20,876	△20,876	—
計	694,451	133,534	75,058	903,044	105,234	1,008,279	△20,876	987,402
セグメント利益又は損失(△)	42,751	3,698	△7,170	39,279	9,494	48,773	0	48,773

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子の製造及び販売を行う事業を含んでいます。

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,978	37,718	30,652	282,349	28,886	311,235	—	311,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	6,704	6,704	△6,704	—
計	213,978	37,718	30,652	282,349	35,590	317,940	△6,704	311,235
セグメント利益又は損失(△)	13,186	△468	△3,012	9,705	3,998	13,704	0	13,704

(注) 「その他」の区分 …… 前第3四半期連結累計期間と同じ

(参考情報)

所在地別情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	157,833	125,239	118,213	465,265	119,199	985,751	—	985,751
所在地間の 内部売上高又は 振替高	223,072	12,309	3,794	41,114	864	281,155	△281,155	—
計	380,906	137,548	122,008	506,380	120,063	1,266,907	△281,155	985,751
営業利益又は 営業損失(△)	△6,557	9,399	1,494	43,982	11,565	59,884	839	60,723

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国、台湾、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年3月24日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、資本準備金23,814百万円、利益準備金3,775百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち23,565百万円を繰越利益剰余金に振替え、第1四半期連結会計期間において欠損を填補しました。

(7) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

特別損失の「災害による損失」には、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、これは主として被災した資産の修繕、取引先への支援及び被災地への支援物資に係る費用です。

2011年12月期 第3四半期累計連結業績の概要について

—全事業セグメントで営業黒字を確保—

□第3四半期累計連結業績について

2011年12月期の第3四半期累計連結売上高は、新興国での二輪車や船外機の販売増により実質的には増収であったものの、為替換算影響(518億円)により、前年並みの9,858億円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面では、販売増加による荒利の増加や構造改革によるコスト削減・経費削減が、円高、原材料価格の上昇、震災影響などの減益要因を吸収し、営業利益607億円(前年同期比24.5%増)、経常利益679億円(同10.5%増)、四半期純利益400億円(同28.7%増)となりました。これらの結果、営業利益率は6.2%(前年同期比1.3ポイント改善)、経常利益率6.9%(同0.7ポイント改善)、四半期純利益率4.1%(同1.0ポイント改善)となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは534億円、投資活動によるキャッシュ・フローは△340億円であったことから、フリー・キャッシュ・フローは194億円となりました。また、有利子負債は2,913億円(前期末比311億円圧縮)となり、D/Eレシオ(グロス)は1.0となりました。

当第3四半期(1~9月)の為替換算レートは、USドル81円(前年同期比8円円高)、ユーロ113円(同5円円高)でした。

□セグメント別の業績について

二輪車事業は、ベトナム・インド・ブラジルでの販売が大きく伸長し、また、インドネシア・タイでも前年以上の販売台数を確保しましたが、欧州での販売減少や為替換算影響などがあり、売上高は前年並みの6,915億円(前年同期比0.4%減)となりました。営業利益は、為替換算影響や原材料価格の上昇などにより329億円(同22.9%減)となりました。

マリン事業は、ロシア・中南米・北米などにおける船外機販売の増加やウォータービークルの需要回復などにより、売上高は1,404億円(前年同期比5.1%増)、営業利益は85億円(同131.0%増)となりました。

特機事業は、北米での四輪バギーの販売減に加え、為替換算影響により、売上高は712億円(前年同期比5.2%減)となりましたが、営業利益は製造物賠償責任引当金の戻し入れや経費削減などにより、93億円(同165億円改善)となりました。

その他の事業は、電動アシスト自転車の売上高は前年同期比増加しましたが、震災影響による自動車エンジンの売上減少やサーフェスマウンター(表面実装機)の出荷減少などにより、売上高は前年比微減の827億円(前年同期比2.0%減)、営業利益は99億円(同4.3%増)となりました。

この結果、当第3四半期(1~9月)では、全事業セグメントの営業損益が黒字となりました。

□通期連結業績予想について

2011年12月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期までは計画を上回って推移していますが、想定を超える円高の定着や、タイで発生した洪水による影響など先行き不透明な状況にあるため、8月3日の第2四半期決算発表時に公表した予想(売上高1兆3,500億円、営業利益680億円、経常利益780億円、当期純利益350億円)から変更していません。

なお、通期の為替レートは、USドル81円(前期比7円円高)、ユーロ113円(同3円円高)の設定です。

ヤマハ発動機株式会社

広報宣伝部

● 本社 〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL.0538(32)1145 FAX.0538(37)4250
● 東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ15階
TEL.03(5220)7211 FAX.03(5220)7233

ウェブサイト <http://www.yamaha-motor.co.jp/>
ヤマハメディアセンター <http://www.yamaha-motor.co.jp/media/>

YAMAHA MOTOR CO., LTD.

Public Relations & Advertising Division

● Head Office: 2500 Shingai Iwata Shizuoka 438-8501, Japan
Tel. +81-538-32-1145 Fax. +81-538-37-4250
● Tokyo Office: Marunouchi My Plaza, 15F 2-1-1 Marunouchi, Chiyoda, Tokyo 100-0005, Japan
Tel. +81-3-5220-7211 Fax. +81-3-5220-7233

Web Site (English) <http://www.yamaha-motor.co.jp/global/>
Yamaha Media Center <http://www2.yamaha-motor.co.jp/media/global/>

2011年12月期 第3四半期決算 参考資料<連結>

(単位:千台・億円)

	前第3四半期累計実績		当第3四半期累計実績		通期見通し (8月3日発表)	
	2010年1月～9月		2011年1月～9月		2011年1月～12月	
売上高	9,874	(+15.0%)	9,858	(△0.2%)	13,500	(+4.3%)
国内売上	1,087	(+10.6%)	1,085	(△0.2%)	1,500	(+5.4%)
海外売上	8,787	(+15.6%)	8,773	(△0.2%)	12,000	(+4.2%)
営業利益	488	(-)	607	(+24.5%)	680	(+32.5%)
<営業利益率>	<4.9%>		<6.2%>		<5.0%>	
経常利益	614	(-)	679	(+10.5%)	780	(+17.9%)
<経常利益率>	<6.2%>		<6.9%>		<5.8%>	
四半期(当期)純利益	311	(-)	400	(+28.7%)	350	(+91.3%)
<四半期(当期)純利益率>	<3.1%>		<4.1%>		<2.6%>	
増減要因 (営業利益ベース)	(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)	
	売上増加による 荒利の増加	459	売上増加による 荒利の増加	207	売上増加による 荒利の増加	319
	販管費の減少	218	販管費の減少	156	販管費の減少	123
	国内生産回復による 限界利益の増加	195	調達による原価低減	60	調達による原価低減	120
	減価償却費の減少	138	減価償却費の減少	26	減価償却費の減少	20
	調達による原価低減	70	商品構成変化等	8	商品構成変化等	7
	商品構成変化等	8	(減益要因)		(減益要因)	
	為替の影響(荒利益)	△102	為替の影響(荒利益)	△250	為替の影響(荒利益)	△229
	原材料価格変動影響	△49	研究開発費の増加	△45	原材料価格変動影響	△115
			原材料価格変動影響	△43	研究開発費の増加	△78
為替レート (US\$) (換算レート) (EUR)	89円 118円	81円 113円	81円 113円	81円 113円	81円 113円	
二輪車販売台数合計	5,124	5,328	7,246			
国内	76	80	101			
海外	5,048	5,247	7,145			
北米	40	45	65			
欧州	187	150	190			
アジア	4,486	4,632	6,309			
その他	335	421	580			

*カッコ内:前年同期比の増減率%(小数点第2位を四捨五入)

※上記の連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等により、大きく異なる可能性があります。